

平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



平成28年1月29日

上場会社名 株式会社ALBERT 上場取引所 東
 コード番号 3906 URL <http://www.albert2005.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上村 崇
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員最高財務責任者 (氏名) 村上 嘉浩 (TEL) 03-5909-7510
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の業績 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	959	4.4	△33	—	△43	—	△185	—
26年12月期	918	41.8	166	224.5	161	203.5	167	77.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	△90.48	—	△21.6	△4.5	△3.5
26年12月期	91.37	—	43.0	27.8	18.2

- (注) 1. 平成26年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。平成27年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失のため記載しておりません。
2. 当社は平成26年10月15日付で、普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	973	857	88.1	394.85
26年12月期	578	388	67.2	212.39

(参考) 自己資本 27年12月期 857百万円 26年12月期 388百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	△196	△218	647	473
26年12月期	223	△76	△7	242

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年12月期の業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	975	1.6	5	—	3	—	1	—	0.49

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期	2,171,500 株	26年12月期	1,830,000 株
② 期末自己株式数	27年12月期	- 株	26年12月期	- 株
③ 期中平均株式数	27年12月期	2,048,742 株	26年12月期	1,830,000 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は完了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予測値および将来の見通しに関する記述は、当社が現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性および事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(株主資本等変動計算書関係)	13
(有価証券関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、政府による成長戦略や日銀による金融緩和のもとで、輸出、生産の持ち直しにより企業の経営状態にも改善の兆しが見られるなど、緩やかな回復傾向に向かっております。しかし一方海外では、米国の金融緩和策縮小や欧州の財政問題、中国経済の減速などが景気の下振れリスクとなっており、先行き不透明な状態が依然として続いております。

当社が属するインターネット関連サービス市場におきましては、各種クラウドサービスの拡大、モバイル端末から収集される消費者の行動ログおよびIoT(Internet of Things=モノのインターネット)によって得られるビッグデータの分析需要など引き続き市場の成長が見込まれます。特にマーケティングへの活用が期待されるビッグデータ分析については、企業のマーケティング分野への投資が増加傾向にあるなかで、「蓄積された大量データを分析するためのソリューションから、「分析して得られた結果をあらゆる意思決定に活用していく」フェーズに移行しております。具体的には、既存顧客の購買行動分析による広告最適化、POSやRFIDなどの小売店頭データを使った販売分析や販売予測、サプライチェーンにおける部品の引当や在庫の最適化分析などがあり、これらについて企業の関心が高まっていることが窺えます。

このような事業環境のもと、当社は、ビッグデータの統合管理・分析コンサルティング、マーケティング施策に活用するためのシステム提供など、既存の「マーケティングソリューション事業」のさらなる拡大を図るべく、また、データサイエンス領域のテクノロジーを駆使したマーケティングソリューションのリーディングカンパニーになることをビジョンに掲げ、積極的な事業活動を展開してまいりました。当事業年度における新たな取り組みとしましては、第1四半期には地理情報(GIS)大手企業であるマップソリューション株式会社を初めとして、ACR(自動コンテンツ認識)技術に強みを持つエヴィクサー株式会社との資本・業務提携およびTVメタデータを保有する株式会社エム・データとの業務提携を発表しました。また、第3四半期にはBI(ビジネスインテリジェンス)ツールを提供するTableau Software Inc.(タブロー・ソフトウェア、本社:USAワシントン州)との業務提携のほか、システムインテグレーション等に強みを持つパーチャレクス・コンサルティング株式会社との資本・業務提携を発表し、コンサルティングおよびエンジニアリング体制の強化とともに、クライアントのサービス導入時におけるサポート体制の構築を図っております。さらに新たな事業として、最先端の機械学習法である「ディープラーニング」を用いて、大量の画像を解析し自動的にタグ付けをするサービスの提供を開始いたしました。本事業につきましてはクライアントから顧客へのサービス提供時のマーケティング分析での活用や、商品レコメンデーションでの応用などの効果を想定しております。

当事業年度においては、マーケティングプラットフォーム事業につきましては、案件の大型化によるリードタイムの長期化などの影響を受け売上の伸び悩みがあったものの、分析に対するニーズの高まりによって分析案件の受注が増加したことを受け、アナリティクス・コンサルティングサービスの売上が拡大することとなりました。また、このような変化に対応するために、開発パートナー企業からの人員リソース調達を急ピッチで行うなど、体制構築を最優先課題として取り組んでおりましたが一時的に高コストになることは避けられず、外注費等の売上原価が大きく膨らむ結果となりました。

以上の結果、当事業年度における売上高は959,315千円(前年同期比40,768千円増)となりましたが、利益面におきましては、外注費を中心に売上原価の増大によりそれぞれ営業損失は△33,949千円(前年同期比200,851千円減)、経常損失は△43,500千円(前年同期比204,600千円減)、当期純損失は△185,370千円(前年同期比352,586千円減)となりました。

(次期の見通し)

平成28年12月期においては、現在ニーズの多い分析案件をトリガーに、当社の主要サービスであるプライベートDMP構築の受注へと繋げる施策を行うべく営業体制のさらなる強化を推進し、売上高は当事業年度対比101.6%の975,400千円を予想しています。また外注依存型の製品開発スキームを内製化することにより利益率の改善を目指し、当期純利益は当事業年度対比186,434千円増加の1,064千円(当事業年度は当期純損失△185,370千円)を予想し、黒字転換を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当事業年度末の流動資産の残高は751,098千円となり、前事業年度末に比べ269,683千円増加いたしました。主な内訳は、現金及び預金の増加230,935千円、売掛金の増加64,769千円、繰延税金資産の減少68,731千円などによるものであります。

固定資産の残高は222,072千円となり、前事業年度末に比べ124,828千円増加しました。主な内訳は、有形固定資産の増加51,374千円、無形固定資産の増加17,211千円、投資その他の資産の増加56,231千円によるものであります。

(負債の部)

当事業年度末の負債合計は115,749千円となり、前事業年度末比に比べ74,226千円減少いたしました。主な内訳は、賞与引当金の減少34,743千円、未払法人税等の減少15,236千円、未払消費税等の減少23,382千円などによるものであります。

なお、固定負債の残高はありません。

(純資産の部)

当事業年度末の純資産合計は857,420千円となり、前事業年度末比に比べ468,738千円増加いたしました。これは、新規上場による増資及び新株予約権の行使により資本金が327,054千円、資本剰余金が327,054千円増加したこと、また、当期純損失の計上に伴い利益剰余金が185,370千円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度に比べて230,935千円増加し、473,882千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、196,974千円（前事業年度は223,478千円の収入）となりました。これは、税引前当期純損失112,905千円、売上債権の増加額65,678千円、前払費用の増加額42,588千円などによる資金減少、賞与引当金の減少額34,743千円などによる資金増加があったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、218,745千円（前事業年度は76,723千円の支出）となりました。これは、投資有価証券の取得による支出108,500千円、有形固定資産の取得60,355千円、無形固定資産の取得54,205千円などがあったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、647,949千円（前事業年度は7,847千円の支出）となりました。これは、株式の発行による収入654,108千円があったことが主な要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率	65.8	67.2	88.1
時価ベースの自己資本比率	—	—	252.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
 4. 有利子負債が存在しないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。
 5. 平成25年12月期及び平成26年12月期は非上場であり、株式時価総額が把握できませんので、時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

経営理念 「分析力をコアとし、顧客の意思決定と問題解決を支援する」

事業コンセプト 「分析力をコアとするマーケティングソリューションカンパニー」

当社は「分析力」をコアに、顧客企業の保有する様々なデータを解析し、顧客企業の効率的なマーケティング活動を支援するマーケティングソリューション事業を展開しております。分析力は、アナリティクス領域における、①マーケティングリサーチ、②多変量解析、③データマイニング、④テキスト&画像解析、エンジニアリング領域における、⑤大規模データ処理、⑥ソリューション開発、⑦プラットフォーム構築、⑧最適化モデリングの8つのテクノロジーで支えられており、独自のアルゴリズムや手法を用いたソリューションで、さらなる競争力確保につながる研究開発及びノウハウの蓄積に継続的に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、高い生産性をもって高収益に結びつけ、成長し続けることを目標としております。収益性、成長性、効率性、健全性の各経営指標のバランスを重要視し、外部環境やトレンドに左右されることのない安定的な成長を目指し、企業価値の向上を図ってまいります。具体的な指標としましては、売上高営業利益率、営業利益成長率、自己資本当期純利益率、自己資本比率等であり、これらを高水準で維持していくことであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「分析力をコアとし、顧客の意思決定と問題解決を支援する」を経営理念に掲げ、高度なマーケティングソリューションサービスを提供しております。

データの分析に基づいて意思決定や問題解決をするということは、人類の普遍的な営みであり、それらを支援するテクノロジーは今後も進化し続け、人類の繁栄に貢献することができるとの確信のもと、当社は創業以来、データサイエンティスト集団としての成長を遂げてまいりました。また、今日では当社の分析力はマーケティング領域にとどまらず、さまざまなビジネスへの活用が始まっております。このことから今後も、世界最高レベルの分析力を目指して投資を続けるとともに、「世界中の人に価値ある情報を届ける」というミッションに挑戦し続けてまいります。

当社の取り組みにおいて、経営安定化及び業容拡大を図っていくうえでの具体的な事項については、(4) 会社の対処すべき課題 をご参照ください。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、以下の対処すべき課題に積極的に取り組む方針であります。

① クロスセルの推進

当社のサービスを既にご利用いただいているユーザの皆様には、複数のサービスを相互に利用していただけるようにクロスセル提案体制を強化し、データサイエンスのトータルソリューションの事業領域における提案力を高めてまいります。また新規ユーザ獲得のため、展示会やセミナーの継続的な開催及び出展、WebサイトやFacebookページ等を活用した情報発信、提携企業との更なる連携強化などに取り組んでまいります。

② ブランド形成への取り組み

当社が提供する「smarticA!DMP」は、大手企業を中心に引き合いが増えており、その製品力が業界内で高い評価を得ております。CRM広告の双方をカバーしたDMPであることや、具体的で幅広い分析事例を豊富に持ち、運用が見えるシナリオ提案、継続的なチューニング・カスタマイズ体制を整えていることなど、他社には無い差別化要因が多数あります。競争優位性を維持していくためには更なる機能向上など製品開発を行っていく必要があるため、ブランド形成に向けて継続的に取り組んでまいります。

③ プロジェクト管理

業容拡大に伴い、案件単位において受注単価増大及び長期化の傾向があり、業務推進体制がより複雑化しています。このような状況のもと、各プロジェクトごとの作業工数をより正確にリアルタイムで把握出来るようなシステムの構築などにより工程管理を一層強化し、業務効率化を図っていくことが重要であると考えております。サービス品質の向上にも同時に取り組むとともに、コストを削減し、業務稼働率を一層向上させる施策を全社的に推進してまいります。

④ 情報管理体制の強化

デジタル化の進展に伴い、パーソナルデータを含むさまざまな匿名データを直接・間接に入手できるようになり、自社が保有する顧客の実名データと紐づけることで、顧客の属性・行動を網羅的に把握し、精度の高い顧客分析や、ターゲットの抽出、マーケティングROI（投資対効果）測定などへの様々な活用が可能です。当社はこれらの支援を行うことを主力事業としており、顧客から分析データを預って業務を請負うときのデータ保護には細心の注意を払っておりますが、さらなる運用強化を図っていくことが重要と考えております。

⑤ 人材・組織体制

当社は、今後の成長のためには優秀な人材確保と教育体制の充実による継続的な人材育成が不可欠であると認識しております。企業理念においても「会社にとって一番大切なものは社員」であることを掲げ、各人の力を最大限に引き出すことによりそれを組織力に変えていくことが企業価値向上に繋がると考えます。成長フェーズに合った評価制度をしっかりと運用するとともに、役員及び従業員の自立性を高め、常に最適な組織体制を模索していく方針であります。

⑥ 次世代サービスの開発

近年のIoTや人工知能に対する関心の高まりに象徴されるように、データ分析関連事業は今後ますます市場の成長が見込まれます。今後の課題として、市場のニーズに合った、導入後はライセンスフィー、運用費でストック型の収益を得ることが可能な新規サービスの開発を継続的に行い、中期成長を視野に入れた事業の収益性向上を目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	292,946	523,882
受取手形	1,296	2,181
売掛金	85,905	150,674
仕掛品	23,303	19,390
貯蔵品	376	409
前払費用	4,639	47,228
繰延税金資産	68,731	-
その他	4,341	7,565
貸倒引当金	△124	△234
流動資産合計	481,414	751,098
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,436	36,717
減価償却累計額	△3,694	△3,823
建物(純額)	742	32,894
工具、器具及び備品	4,089	26,129
減価償却累計額	△2,716	△5,533
工具、器具及び備品(純額)	1,373	20,595
有形固定資産合計	2,115	53,490
無形固定資産		
商標権	330	468
ソフトウェア	27,250	17,400
ソフトウェア仮勘定	453	27,387
無形固定資産合計	28,034	45,256
投資その他の資産		
投資有価証券	-	62,503
長期前払費用	282	-
敷金及び保証金	61,370	55,993
保険積立金	4,053	4,829
繰延税金資産	1,388	-
投資その他の資産合計	67,094	123,326
固定資産合計	97,244	222,072
資産合計	578,659	973,170

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,263	12,570
未払金	30,620	41,192
未払費用	30,962	32,340
未払法人税等	15,236	-
未払消費税等	23,382	-
前受金	0	0
預り金	3,687	5,568
賞与引当金	58,821	24,077
流動負債合計	189,976	115,749
負債合計	189,976	115,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	339,000	666,054
資本剰余金		
資本準備金	-	327,054
資本剰余金合計	-	327,054
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	49,682	△135,687
利益剰余金合計	49,682	△135,687
株主資本合計	388,682	857,420
純資産合計	388,682	857,420
負債純資産合計	578,659	973,170

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	918,547	959,315
売上原価	422,280	542,346
売上総利益	496,266	416,969
販売費及び一般管理費	329,365	450,919
営業利益又は営業損失(△)	166,901	△33,949
営業外収益		
受取利息	79	151
為替差益	1,256	-
講演料等収入	722	291
受取補償金	-	195
保険解約返戻金	-	197
その他	11	4
営業外収益合計	2,069	840
営業外費用		
株式公開費用	7,847	6,159
為替差損	-	1,317
保険解約損	23	-
投資事業組合運用損	-	2,913
営業外費用合計	7,870	10,390
経常利益又は経常損失(△)	161,100	△43,500
特別損失		
減損損失	-	26,277
投資有価証券評価損	-	42,849
固定資産除却損	180	277
特別損失合計	180	69,404
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	160,919	△112,905
法人税、住民税及び事業税	16,249	2,345
法人税等調整額	△22,545	70,119
法人税等合計	△6,295	72,465
当期純利益又は当期純損失(△)	167,215	△185,370

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※	184,223	41.6	166,678	31.0
II 経費		258,407	58.4	371,530	69.0
当期総製造費用		442,630	100.0	538,209	100.0
仕掛品期首たな卸高		645		23,303	
合計		443,276		561,512	
仕掛品期末たな卸高		23,303		19,390	
当期製品製造原価		419,973		542,122	
商品期首棚卸高		—		—	
当期商品仕入高		2,307		224	
合計		422,280		542,346	
商品期末棚卸高		—		—	
当期売上原価		422,280		542,346	

(注)※ 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注費	192,627	267,600
設備費	35,510	63,931

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	339,000	339,000	339,000	△456,532	△456,532	221,467	221,467
当期変動額							
資本準備金の取崩		△339,000	△339,000	339,000	339,000	-	-
新株の発行							
新株の発行(新株予約権の行使)							
当期純利益又は当期純損失(△)				167,215	167,215	167,215	167,215
当期変動額合計	-	△339,000	△339,000	506,215	506,215	167,215	167,215
当期末残高	339,000	-	-	49,682	49,682	388,682	388,682

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	339,000	-	-	49,682	49,682	388,682	388,682
当期変動額							
資本準備金の取崩							
新株の発行	317,234	317,234	317,234			634,468	634,468
新株の発行(新株予約権の行使)	9,820	9,820	9,820			19,640	19,640
当期純利益又は当期純損失(△)				△185,370	△185,370	△185,370	△185,370
当期変動額合計	327,054	327,054	327,054	△185,370	△185,370	468,738	468,738
当期末残高	666,054	327,054	327,054	△135,687	△135,687	857,420	857,420

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	160,919	△112,905
減価償却費	9,851	19,712
減損損失	-	26,277
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	124	109
賞与引当金の増減額 (△は減少)	32,773	△34,743
投資有価証券運用損益 (△は益)	-	2,913
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	42,849
固定資産除却損	180	277
受取利息	△79	△151
為替差損益 (△は益)	△1,256	1,317
株式公開費用	7,847	6,159
売上債権の増減額 (△は増加)	11,926	△65,678
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△22,726	3,879
前払費用の増減額 (△は増加)	△1,001	△42,588
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,711	△14,693
未払金の増減額 (△は減少)	13,348	10,621
未払費用の増減額 (△は減少)	10,289	1,377
未払消費税等の増減額 (△は減少)	14,666	△23,382
預り金の増減額 (△は減少)	690	1,880
その他	△3,236	△315
小計	231,605	△177,083
利息及び配当金の受取額	79	151
法人税等の支払額	△8,206	△20,043
営業活動によるキャッシュ・フロー	223,478	△196,974
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
投資有価証券の取得による支出	-	△108,500
有形固定資産の取得による支出	△278	△60,355
無形固定資産の取得による支出	△18,473	△54,205
敷金及び保証金の差入による支出	△56,759	-
敷金及び保証金の回収による収入	-	4,806
保険積立金の解約による収入	169	1,014
保険積立金の積立による支出	△1,348	△1,592
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△32	87
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,723	△218,745
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	-	654,108
株式公開費用の支出	△7,847	△6,159
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,847	647,949
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,256	△1,293
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	140,164	230,935
現金及び現金同等物の期首残高	102,781	242,946
現金及び現金同等物の期末残高	242,946	473,882

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、流動資産に区分掲記しておりました「前渡金」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	18,300	1,811,700	—	1,830,000

(注) 発行済株式の総数の増加1,811,700株は、平成26年10月15日付にて普通株式1株を100株とする株式分割を実施したことによる増加分であります。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,830,000	341,500	—	2,171,500

(注) 発行済株式の総数の増加341,500株は、公募増資による増加200,000株、第三者割当増資による増加46,300株及び新株予約権の権利行使による増加95,200株であります。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成27年12月31日)

非上場株式(貸借対照表計上額40,650千円)、投資事業有限責任組合出資金(同21,853千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について42,849千円(その他有価証券の株式42,849千円)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当社はマーケティングソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当社はマーケティングソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社ミスミ	133,750千円
株式会社ぐるなび	124,086千円

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

サービスの名称	売上高	前年同期比
マーケティングプラットフォーム	743,096千円	90.0%
アナリティクス・コンサルティング	216,219千円	231.8%
合計	959,315千円	104.4%

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社ミスミ	236,376千円

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	212.39円	394.85円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	91.37円	△90.48円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失のため記載しておりません。
2. 当社は平成26年9月12日開催の取締役会決議により、平成26年10月15日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	167,215千円	△185,370千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)	167,215千円	△185,370千円
普通株式の期中平均株式数	1,830,000株	2,048,742株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。